

## 第6章 介護保険サービス量の見込みと保険料

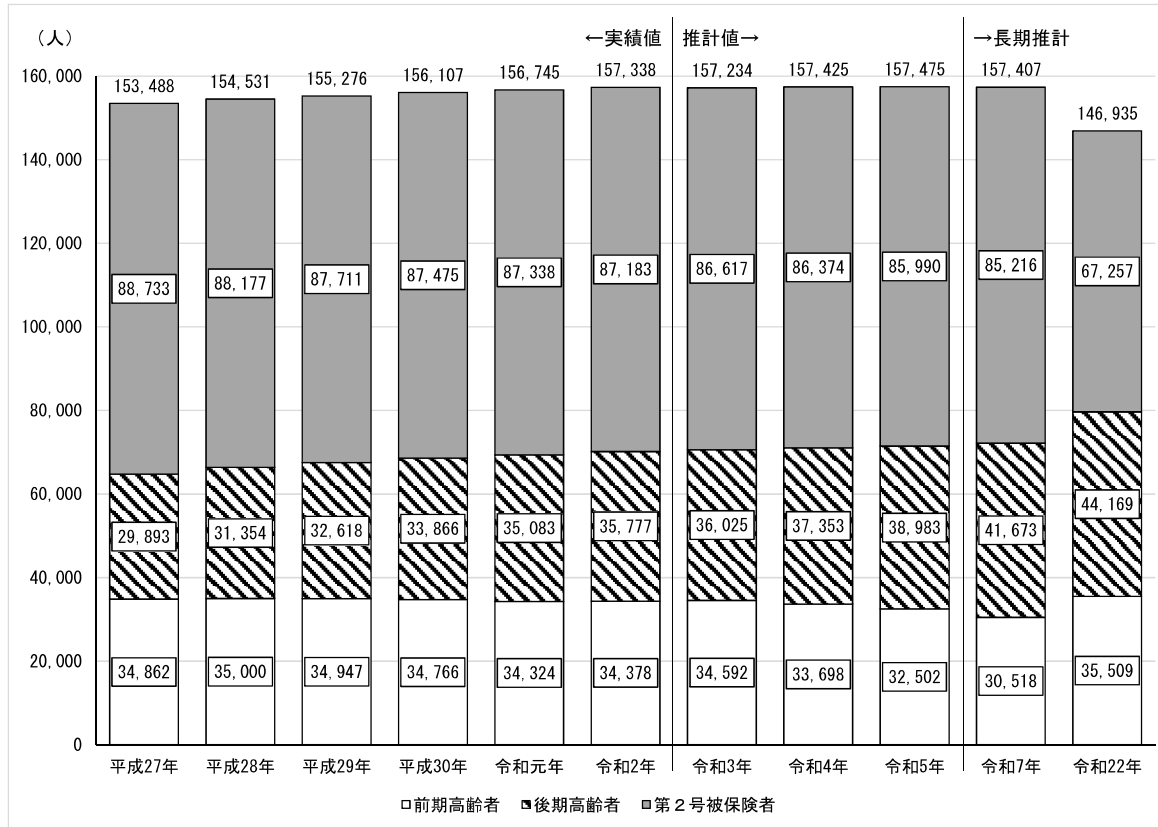
### 1 被保険者数・要介護認定者数の推移及び見込み

#### (1) 被保険者数の見込み

本市の被保険者は、平成27年以降増加傾向が続いており、本計画期間内は同様の傾向が続き、計画最終年度の令和5年度には157,475人になるとみられますが、それ以降は減少に転じ、令和22年度には146,935人となることを見込まれます。

令和元年度に後期高齢者数が前期高齢者数を上回りましたが、今後もしばらく前期高齢者数の減少、後期高齢者数の増加、第2号被保険者数の減少が続くことを見込まれます。

図表6-1 被保険者数の見込み（各年9月末現在）

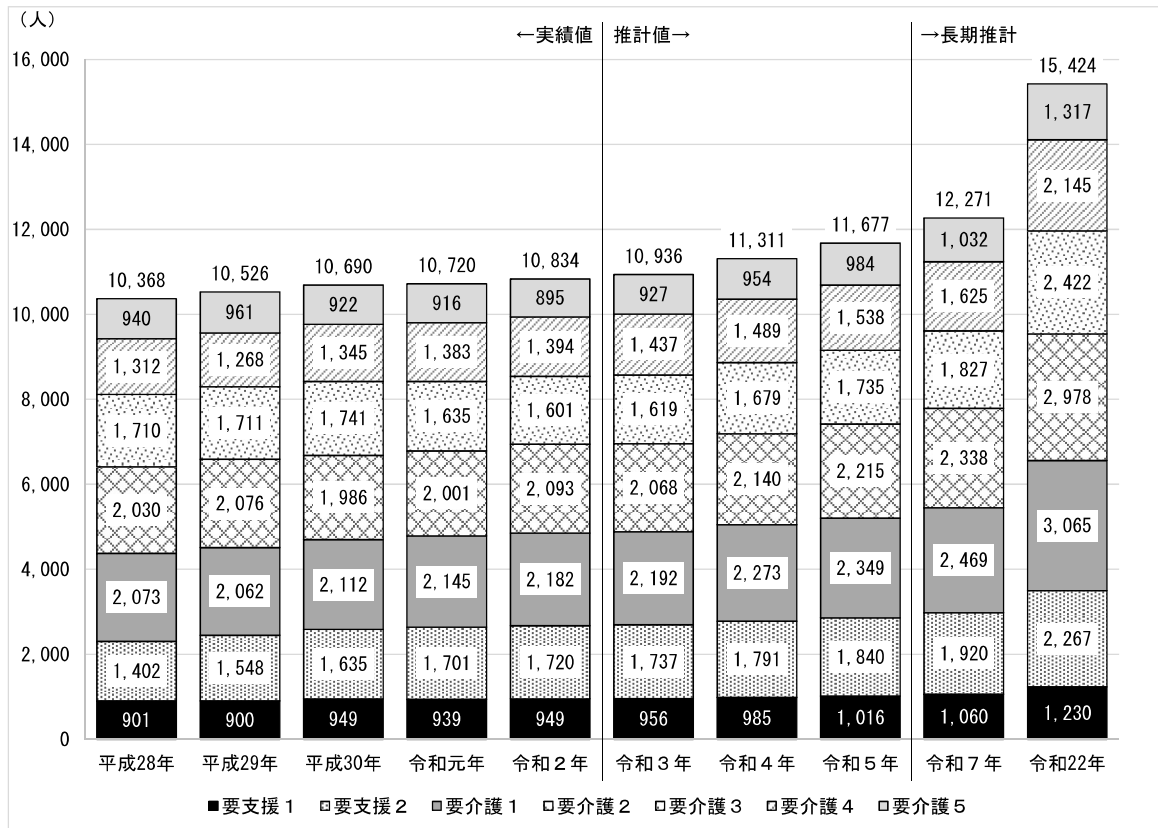


(2) 要介護認定者数の見込み

要介護認定者数（第2号被保険者を含む）は高齢者数の増加に伴い増加傾向が続くことが想定されます。

推計によると今期計画期間の最終年度である令和5年度には要介護認定者数は11,677人となり、さらに令和22年度には15,424人となることを見込まれます。

図表6-2 要介護認定者数の実績と推計（各年9月末現在）



## 2 介護保険給付の状況

### (1) 施設・居住系サービスの利用状況

施設・居住系サービスの利用者数は、概ね横ばいか増加傾向にあります。

介護保険施設では、介護老人福祉施設において施設整備の遅れにより、利用者数は計画値を下回っています。

居住系サービスでは、認知症対応型共同生活介護において、整備数の減に伴い計画値を下回っています。

図表6-3 施設・居住系サービスの利用状況

(単位：人/月)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
<b>介護保険施設</b>				
介護老人福祉施設（地域密着型含む）	計画	1,015	1,015	1,080
	実績	999	994	981
介護老人保健施設	計画	679	697	715
	実績	633	633	641
介護医療院	計画	0	0	0
	実績	0	1	2
介護療養型医療施設	計画	0	0	0
	実績	4	3	2
<b>居住系サービス</b>				
認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	計画	280	298	314
	実績	285	289	309
地域密着型特定施設（29人以下）	計画	77	77	77
	実績	75	76	77
特定施設（有料老人ホーム等）	計画	433	456	465
	実績	422	433	436
合計	計画	2,484	2,543	2,651
	実績	2,418	2,429	2,448

## (2) 居宅サービス利用状況（介護給付）

介護給付の居宅サービスの利用状況は、サービスによって傾向に差が見られます。

訪問介護や通所介護は大きく利用が伸びていますが、通所リハビリテーションや短期入所療養介護では減少しています。また、訪問介護や福祉用具貸与、住宅改修など一部のサービスを除いて、計画値を下回っています。

地域密着型サービスでは、看護小規模多機能型居宅介護の利用が増えています。また、施設整備の遅れなどにより、全てのサービスで計画値を下回っています。

図表6-4 居宅サービスの利用状況（介護給付）

区分	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
			計画	実績	計画
居宅サービス					
居宅介護支援	人	計画	55,632	56,124	56,868
		実績	54,372	55,375	55,560
訪問介護	回	計画	424,493	431,107	439,972
		実績	399,551	435,269	463,438
訪問入浴介護	回	計画	9,410	9,672	10,069
		実績	8,038	7,455	7,625
訪問看護	回	計画	52,259	53,198	55,020
		実績	49,662	46,317	48,229
訪問リハビリテーション	回	計画	6,802	6,941	7,351
		実績	5,364	5,580	7,901
居宅療養管理指導	人	計画	12,144	12,480	13,056
		実績	10,878	12,336	13,440
通所介護	回	計画	320,322	322,304	325,410
		実績	306,629	322,327	324,396
通所リハビリテーション	回	計画	95,602	96,162	96,950
		実績	91,824	90,962	82,690
短期入所生活介護	日	計画	69,816	70,417	71,124
		実績	68,292	75,419	72,641
短期入所療養介護	日	計画	4,490	4,547	4,613
		実績	5,307	4,170	3,625
福祉用具貸与	件	計画	38,808	39,144	39,648
		実績	38,024	39,438	40,416
特定福祉用具販売	件	計画	636	636	648
		実績	513	470	468
住宅改修	人	計画	540	540	540
		実績	582	567	492
地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人	計画	192	396	600
		実績	261	292	276
夜間対応型訪問介護	人	計画	0	0	0
		実績	0	0	0
地域密着型通所介護	回	計画	100,928	101,572	102,362
		実績	99,427	99,461	97,807
認知症対応型通所介護	回	計画	26,162	26,446	27,050
		実績	22,723	22,231	19,850
小規模多機能型居宅介護	人	計画	4,704	5,016	5,040
		実績	3,892	3,783	3,756
看護小規模多機能型居宅介護	人	計画	1,260	1,680	1,956
		実績	1,180	1,181	1,296

(3) 居宅サービス利用状況（予防給付）

予防給付の居宅サービスの利用状況は、介護予防通所リハビリテーションと介護予防短期入所療養介護、特定介護予防福祉用具販売などは利用が減少していますが、介護予防支援と介護予防訪問入浴介護、介護予防福祉用具貸与などは利用が増加しています。

介護予防訪問看護と介護予防訪問リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護などでは計画値を上回る実績となっていますが、介護予防訪問入浴介護と介護予防通所リハビリテーション、特定介護予防福祉用具販売などでは計画値を下回っています。

地域密着型サービスでは、概ね計画値通りの実績値となっています。

図表6-5 居宅サービスの利用状況（予防給付）

区分	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
			計画	実績	計画
居宅サービス					
介護予防支援	人	計画	13,620	14,652	15,768
		実績	14,422	15,180	16,368
介護予防訪問入浴介護	回	計画	418	522	522
		実績	88	160	336
介護予防訪問看護	回	計画	4,498	4,906	5,179
		実績	6,229	7,138	7,801
介護予防 訪問リハビリテーション	回	計画	1,249	1,366	1,583
		実績	1,209	1,988	2,428
介護予防居宅療養管理指導	人	計画	600	648	696
		実績	789	892	864
介護予防 通所リハビリテーション	人	計画	3,228	3,480	3,744
		実績	2,875	2,856	2,712
介護予防短期入所生活介護	日	計画	763	814	918
		実績	1,857	1,875	1,843
介護予防短期入所療養介護	日	計画	59	59	59
		実績	71	70	70
介護予防福祉用具貸与	件	計画	11,964	12,864	13,836
		実績	12,470	13,324	14,640
特定介護予防福祉用具販売	件	計画	408	432	468
		実績	227	216	144
介護予防住宅改修	人	計画	540	588	624
		実績	313	343	264
地域密着型サービス					
介護予防 認知症対応型通所介護	回	計画	60	60	60
		実績	52	65	50
介護予防 小規模多機能型居宅介護	人	計画	456	480	480
		実績	473	460	516

予防給付

## (4) 地域密着型サービスの整備状況

地域密着型サービスの施設整備を重点的に進め、認知症対応型共同生活介護、看護小規模多機能型居宅介護において、それぞれ1施設を整備しました。

図表6-6 地域密着型サービスの整備状況

(単位：か所)

区分	平成29年度末	第7期 (H30～R2年度)		令和2年度末 (見込み)
		計画	実績	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	計画	2	1
		実績	0	
認知症対応型通所介護	16	計画	1	11
		実績	0	
小規模多機能型居宅介護	20	計画	0	20
		実績	0	
認知症対応型共同生活介護	29	計画	6	30
		実績	1	
地域密着型特定施設(29人以下)	3	計画	0	3
		実績	0	
地域密着型介護老人福祉施設(29人以下)	8	計画	0	8
		実績	0	
看護小規模多機能型居宅介護	4	計画	2	5
		実績	1	

注：認知症対応型通所介護は、事業の廃止により5か所減

## (5) 広域型サービスの整備状況

地域で生活する高齢者を支援するために、必要に応じて広域型サービス施設を整備します。

介護老人福祉施設は、既存施設を増築整備したため、施設数は変わりませんが、定員は増加しました。

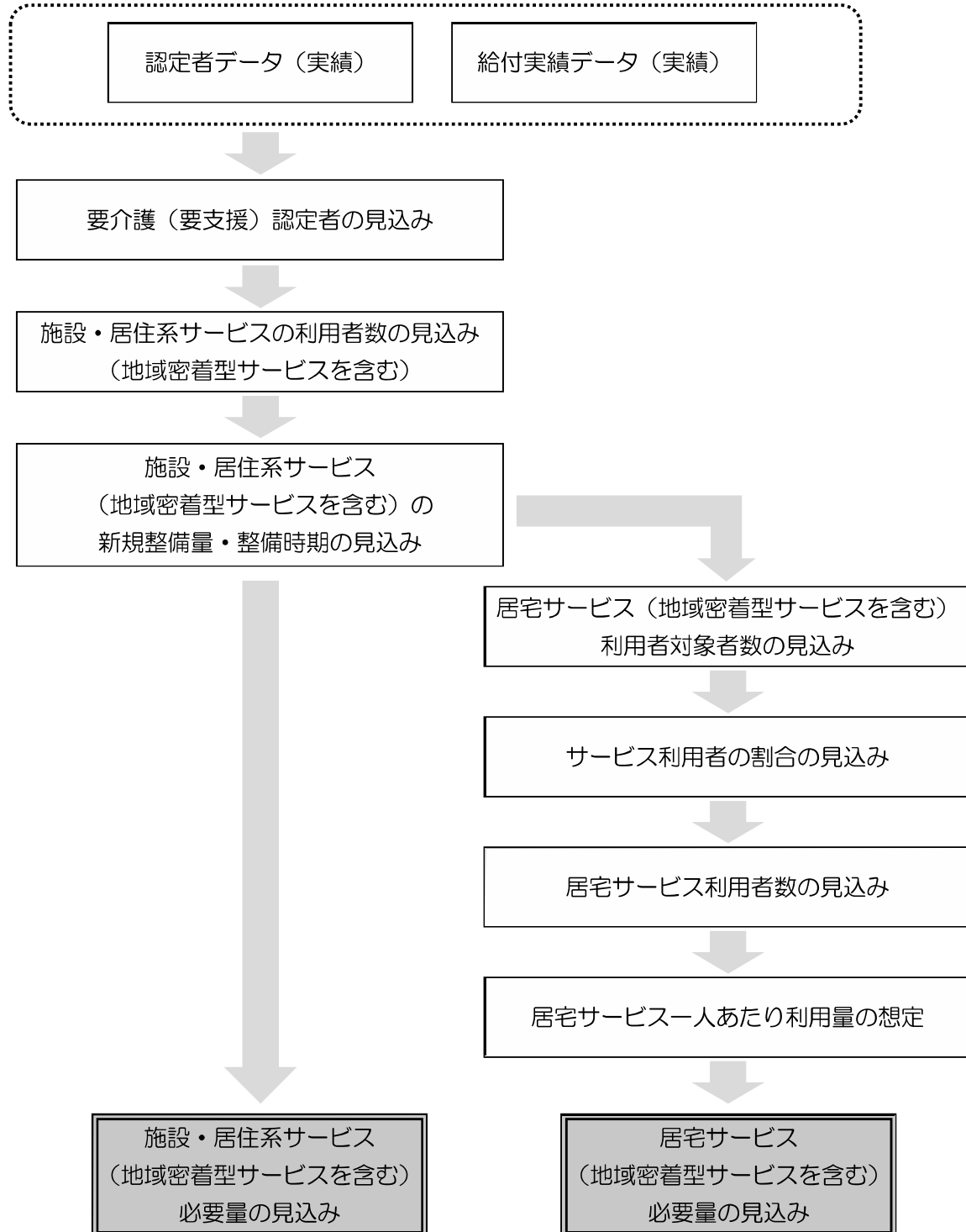
図表6-7 広域型サービスの整備状況

(単位：か所)

区分	平成29年度末	第7期 (H30～R2年度)		令和2年度末 (見込み)
		計画	実績	
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	11	計画	1	11
		実績	0	
介護老人保健施設	7	計画	0	7
		実績	0	
介護療養型医療施設	0	計画	0	0
		実績	0	
特定施設(介護付有料老人ホーム等)	8	計画	0	8
		実績	0	

### 3 介護保険サービスの必要量の見込み

介護保険サービス必要量の算定手順は以下のとおりです。



## (1) 施設・居住系サービスの利用者数の見込み

施設・居住系サービスは、各サービスの利用状況に加え、高齢化率や認定者率の推計、施設の整備見込みや介護保険制度の改正内容等を踏まえ、利用者数を見込んでいます。

図表6-8 施設・居住系サービスの利用者数の見込み

(単位：人/月)

区分	第8期			長期推計	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護保険施設					
介護老人福祉施設 (地域密着型含む)	1,049	1,056	1,064	1,155	1,505
介護老人保健施設	606	558	568	585	601
介護医療院	33	100	100	100	199
居住系サービス					
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	310	310	323	358	447
地域密着型特定施設(29人以下)	80	53	53	53	53
特定施設(有料老人ホーム等)	436	464	486	536	637
合計	2,514	2,541	2,594	2,787	3,442

## (2) 広域型サービスの整備の見込み

地域で生活する高齢者を支援するため、また、家族の介護を理由とした離職の防止等を図るべく「介護離職ゼロ」を推進していくために、これまでのサービスの利用状況、認定者数、特別養護老人ホーム待機者等の推計に基づき、必要となる広域型サービスの施設整備を進めます。

図表6-9 広域型サービスの整備の見込み

(単位：か所)

区分	令和2年度末 (見込み)	第8期 (R3~R5年度)	令和5年度末 (見込み)
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	11	0	11
介護老人保健施設	7	△1	6
介護医療院	0	1	1
特定施設(介護付有料老人ホーム等)	8	1	9



(3) 地域密着型サービスの整備の見込み

地域で生活する高齢者を支援するために、これまでのサービスの利用状況、認定者数の推計に基づいて、医療ニーズ対応や24時間対応可能な地域密着型サービスの整備を推進します。

図表6-10 地域密着型サービスの整備の見込み

(単位：か所)

区分	令和2年度末 (見込み)	第8期 (R3~R5年度)	令和5年度末 (見込み)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	1	2
認知症対応型通所介護	11	0	11
小規模多機能型居宅介護	20	0	20
認知症対応型共同生活介護	30	4	34
地域密着型特定施設(29人以下)	3	△1	2
地域密着型介護老人福祉施設(29人以下)	8	1	9
看護小規模多機能型居宅介護	5	1	6

## (4) 居宅サービス利用量の見込み（介護給付）

居宅サービスは、要介護認定者数の見込み、各サービスの利用状況、県の地域医療構想及び医療計画との整合性を踏まえ、利用者数及び利用回数等を見込んでいます。

図表6-11 居宅サービス利用量の見込み（介護給付）

区分	単位	第8期			長期推計	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
居宅サービス						
居宅介護支援	人	57,648	59,700	61,716	65,016	83,112
訪問介護	回	484,772	502,070	518,872	546,331	706,634
訪問入浴介護	回	8,137	8,380	8,627	9,104	11,711
訪問看護	回	49,804	51,463	53,294	55,993	72,298
訪問リハビリテーション	回	6,738	6,985	7,380	7,496	9,560
居宅療養管理指導	人	13,824	14,316	14,784	15,564	20,112
通所介護	回	341,836	354,481	366,848	387,006	498,277
通所リハビリテーション	回	91,142	94,565	97,760	103,350	133,414
短期入所生活介護	日	77,862	80,485	83,195	87,764	113,424
短期入所療養介護	日	4,565	4,676	4,871	5,062	6,476
福祉用具貸与	件	41,676	43,140	44,604	46,980	60,456
特定福祉用具販売	件	504	528	552	576	732
住宅改修	人	600	636	672	684	852
地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	336	336	348	384	492
夜間対応型訪問介護	人	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	回	100,570	104,281	107,729	113,581	145,900
認知症対応型通所介護	回	20,250	20,386	20,531	20,947	22,913
小規模多機能型居宅介護	人	3,816	3,804	3,780	3,840	4,200
看護小規模多機能型居宅介護	人	1,368	1,404	1,452	1,524	1,932

介護給付

(5) 居宅サービス利用量の見込み（予防給付）

居宅サービスは、要支援認定者数の見込み、各サービスの利用状況、県の地域医療構想及び医療計画との整合性を踏まえ、利用者数及び利用回数等を見込んでいます。

図表6-12 居宅サービス利用量の見込み（予防給付）

区分	単位	第8期			長期推計	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
居宅サービス						
介護予防支援	人	16,476	16,980	17,472	18,216	21,408
介護予防訪問入浴介護	回	216	216	216	276	276
介護予防訪問看護	回	7,439	7,686	7,871	8,210	9,661
介護予防訪問リハビリテーション	回	2,297	2,438	2,530	2,671	2,813
介護予防居宅療養管理指導	人	1,020	1,056	1,080	1,128	1,320
介護予防通所リハビリテーション	人	2,928	3,012	3,108	3,228	3,792
介護予防短期入所生活介護	日	1,957	2,088	2,088	2,162	2,516
介護予防短期入所療養介護	日	113	113	113	113	138
介護予防福祉用具貸与	件	13,752	14,184	14,592	15,216	17,880
特定介護予防福祉用具販売	件	228	228	252	252	300
介護予防住宅改修	人	360	372	372	396	468
地域密着型サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	回	113	113	113	113	113
介護予防小規模多機能型居宅介護	人	468	468	492	504	684

予防給付

## 4 介護保険サービス事業費の現状と見込み

## (1) 介護保険サービス事業費

## ① 介護給付事業費

第8期計画期間における介護給付事業費の見込み及び長期推計は下記のとおりとなっています。

図表6-13 介護給付事業費

(単位：千円)

介護給付	実績		見込	第8期推計値			長期推計	
	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 22年度
<b>居宅サービス</b>								
訪問介護	1,063,911	1,165,552	1,301,816	1,370,367	1,419,865	1,467,508	1,544,985	1,994,664
訪問入浴介護	96,150	88,724	92,254	99,049	102,056	105,060	110,872	142,597
訪問看護	273,676	254,182	273,255	284,744	294,322	304,777	320,140	413,174
訪問リハビリテーション	16,125	16,712	23,564	20,421	21,197	22,382	22,738	28,988
居宅療養管理指導	100,293	117,232	130,317	133,222	138,042	142,560	150,089	193,949
通所介護	2,367,935	2,491,685	2,542,215	2,673,137	2,773,305	2,870,001	3,028,014	3,910,994
通所リハビリテーション	783,651	781,874	726,655	801,454	832,048	859,894	909,036	1,177,197
短期入所生活介護	566,381	628,809	616,889	661,517	684,117	707,022	745,823	965,545
短期入所療養介護(老健)	56,564	45,171	39,518	51,275	52,570	54,619	56,865	72,902
短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	499,372	523,144	542,597	560,166	579,615	599,224	631,085	816,233
特定福祉用具販売	14,731	12,812	13,305	14,114	14,797	15,392	16,092	20,415
住宅改修	47,825	48,415	37,804	47,410	50,274	52,866	53,945	66,841
特定施設入居者生活介護	813,814	825,271	839,966	850,143	907,656	949,927	1,047,264	1,246,413
<b>地域密着型サービス</b>								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	43,954	44,470	43,317	52,820	52,849	54,950	60,953	77,969
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	242,067	233,879	214,280	218,656	220,130	221,774	226,123	247,099
小規模多機能型居宅介護	714,082	710,153	738,441	742,604	740,955	738,807	749,664	837,172
認知症対応型共同生活介護	850,645	875,270	944,079	953,417	953,946	993,924	1,101,727	1,375,608
地域密着型特定施設入居者生活介護	158,865	167,995	182,267	185,123	122,867	122,867	122,867	122,867
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	667,115	722,310	748,394	775,676	803,237	830,884	872,223	1,134,872
看護小規模多機能型居宅介護	282,661	314,909	351,654	368,489	379,836	391,192	411,468	521,811
地域密着型通所介護	728,630	745,814	747,046	773,675	802,602	828,631	874,135	1,127,318
<b>施設サービス</b>								
介護老人福祉施設	2,403,204	2,422,363	2,453,983	2,724,127	2,722,049	2,722,049	2,919,686	3,803,983
介護老人保健施設	2,078,264	2,117,055	2,208,270	2,104,168	1,938,761	1,973,600	2,032,356	2,088,215
介護医療院	0	4,096	3,876	148,399	450,194	450,194	450,194	896,365
介護療養型医療施設	16,719	12,284	6,792	8,584	8,589	8,589	0	0
居宅介護支援	776,210	809,197	816,015	853,997	884,870	914,697	963,616	1,234,797
合計	15,662,844	16,179,378	16,638,569	17,476,754	17,950,749	18,403,390	19,421,960	24,517,988

②予防給付事業費

第8期計画期間における予防給付事業費の見込み及び長期推計は下記のとおりとなります。

図表6-14 予防給付事業費

(単位：千円)

予防給付	実績		見込	第8期推計値			長期推計	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
<b>介護予防サービス</b>								
介護予防訪問入浴介護	682	1,247	2,680	1,746	1,747	1,747	2,230	2,230
介護予防訪問看護	27,982	30,276	32,855	31,855	32,948	33,716	35,175	41,396
介護予防訪問リハビリテーション	3,592	5,827	7,081	6,738	7,156	7,428	7,842	8,256
介護予防居宅療養管理指導	7,341	8,206	8,111	9,242	9,572	9,792	10,222	11,962
介護予防通所リハビリテーション	97,341	98,006	96,471	104,391	107,505	110,838	115,172	135,563
介護予防短期入所生活介護	11,551	11,421	9,560	11,644	12,312	12,312	12,814	14,979
介護予防短期入所療養介護（老健）	567	611	611	1,132	1,132	1,132	1,132	1,343
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	73,435	81,664	93,692	88,109	90,876	93,486	97,484	114,572
特定介護予防福祉用具販売	5,258	4,965	3,306	5,523	5,523	6,104	6,104	7,267
介護予防住宅改修	27,565	30,772	20,719	28,297	29,172	29,172	31,108	36,730
介護予防特定施設入居者生活介護	62,202	72,764	75,503	76,672	80,434	84,641	93,253	110,279
<b>地域密着型介護予防サービス</b>								
介護予防認知症対応型通所介護	468	629	509	1,078	1,078	1,078	1,078	1,078
介護予防小規模多機能型居宅介護	29,975	30,463	33,394	31,849	31,438	32,863	32,932	40,834
介護予防認知症対応型共同生活介護	3,813	0	0	0	0	0	0	0
介護予防支援	65,278	68,678	74,398	75,210	77,554	79,801	83,199	97,782
合計	417,050	445,529	458,890	473,486	488,447	504,110	529,745	624,271

## (2) 標準給付費

第8期計画期間における標準給付費の見込み及び長期推計は下記のとおりとなっています。

図表6-15 標準給付費

(単位：千円)

区分	第8期推計値				長期推計	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	令和7年度	令和22年度
総給付費 (介護+介護予防給付事業費)	17,950,240	18,439,196	18,907,500	55,296,936	19,951,705	25,142,259
特定入所者介護サービス 費等給付額	371,220	341,647	352,892	1,065,759	371,703	484,252
高額介護サービス費等給 付額	375,918	382,482	394,858	1,153,258	419,094	524,549
高額医療合算介護サービ ス費等給付額	56,770	58,717	60,616	176,103	63,700	80,068
算定対象審査支払手数料	12,715	13,151	13,576	39,442	14,267	17,933
合計	18,766,863	19,235,192	19,729,443	57,731,498	20,820,469	26,249,060

## 5 地域支援事業の見込み

### (1) 地域支援事業費

第8期計画期間における地域支援事業費の見込み及び長期推計は下記のとおりとなります。

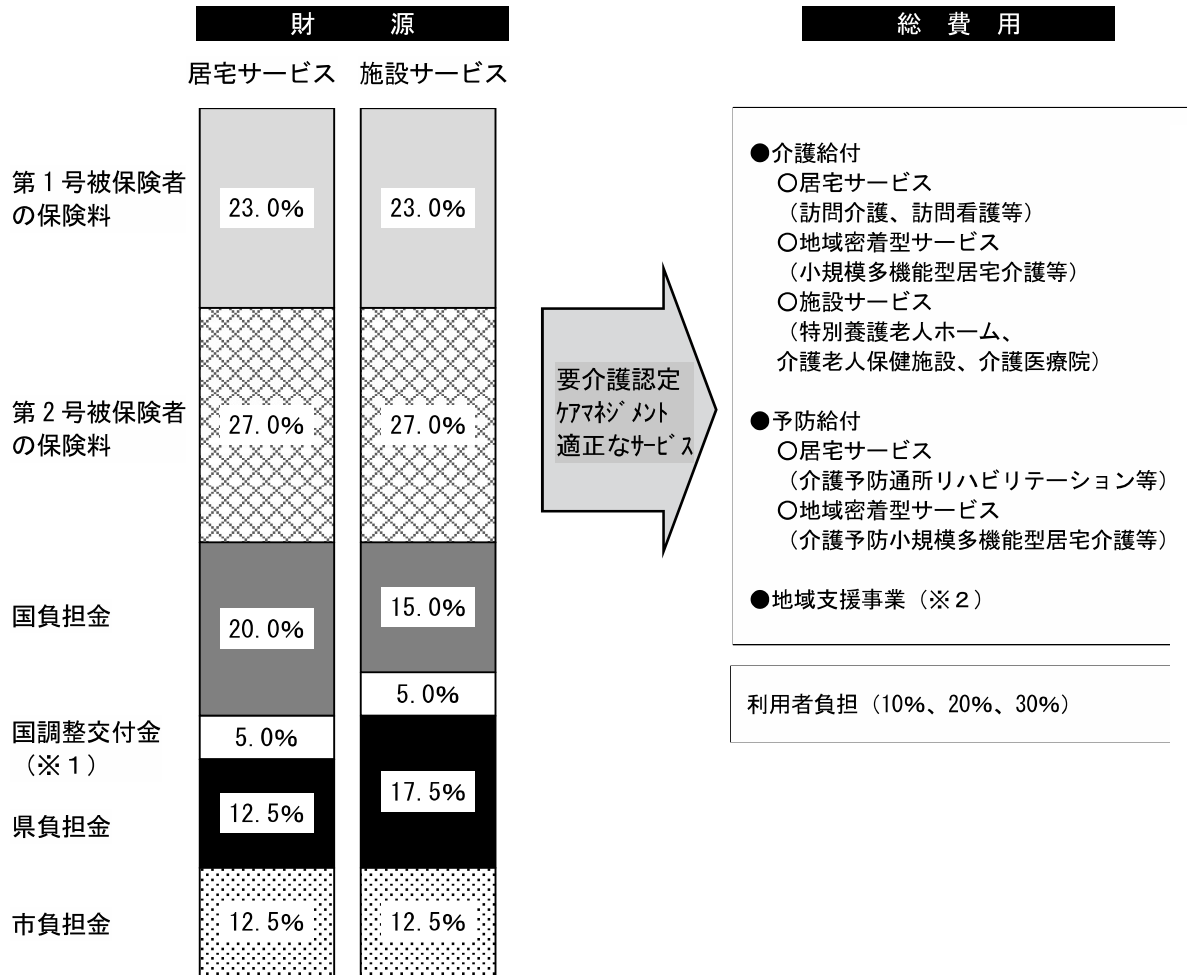
図表6-16 地域支援事業費

(単位：千円、件)

区分	第8期推計値				長期推計	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	令和7年度	令和22年度
介護予防・日常生活支援総合事業	724,650	745,771	771,402	2,241,823	779,100	943,453
介護予防・日常生活支援サービス事業	709,351	730,457	756,069	2,195,877	763,760	928,113
訪問介護相当サービス	124,960 (6,429件)	128,313 (6,602件)	132,537 (6,819件)	385,810 (19,850件)	135,660 (6,980件)	162,483 (8,360件)
訪問型サービスA(健ヘル)	3,032 (156件)	3,096 (159件)	3,113 (160件)	9,241 (475件)	3,149 (162件)	3,335 (172件)
通所介護相当サービス	468,483 (16,464件)	483,072 (16,977件)	500,733 (17,598件)	1,452,288 (51,039件)	514,568 (18,084件)	630,323 (22,152件)
通所型サービスA(健デイ)	26,675 (12,847件)	27,602 (13,293件)	28,758 (13,850件)	83,035 (39,990件)	29,625 (14,268件)	36,873 (17,758件)
ケアマネジメント	65,042 (15,384件)	66,934 (15,832件)	69,149 (16,356件)	201,125 (47,572件)	70,912 (16,773件)	84,080 (19,887件)
その他の費用	21,157	21,437	21,775	64,369	21,978	23,152
一般介護予防事業	15,299	15,314	15,333	45,946	15,340	15,340
包括的支援事業及び任意事業	449,325	463,813	471,455	1,384,593	480,775	498,835
(1) 包括的支援事業	334,563	340,844	348,451	1,023,858	357,709	369,312
(2) 任意事業	114,762	122,969	123,004	360,735	123,066	129,523
介護サービス適正化事業	1,694	1,694	1,694	5,082	1,694	1,694
家族介護支援事業	1,538	1,538	1,538	4,614	1,538	1,538
その他事業	111,530	119,737	119,772	351,039	119,834	126,291
特定包括的支援事業	52,136	52,260	52,380	156,776	52,500	52,500
在宅医療・介護連携推進事業	695	695	695	2,085	695	695
生活支援体制整備事業	35,175	35,175	35,175	105,525	35,175	35,175
認知症初期集中支援事業	2,465	2,465	2,465	7,395	2,465	2,465
認知症地域支援・ケア向上事業	13,795	13,795	13,795	41,385	13,795	13,795
地域包括ケア推進事業	6	130	250	386	370	370
合計	1,226,111	1,261,844	1,295,237	3,783,192	1,312,375	1,494,788

## 6 第8期介護保険料について

### (1) 介護保険制度の費用負担構造

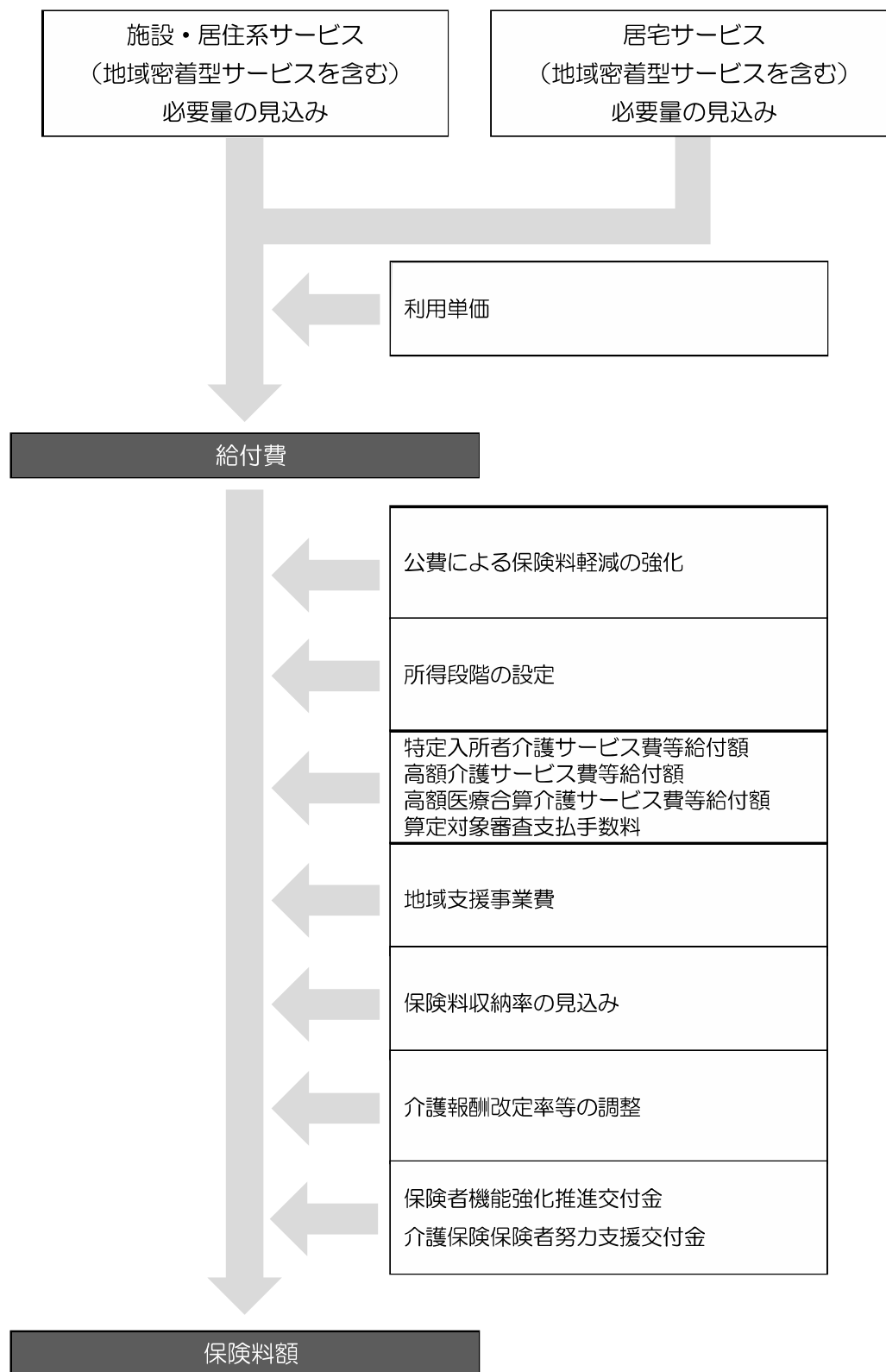


- ※1 調整交付金は、市町村間の後期高齢者割合等の違いを考慮し、5%を基準として市町村間で調整される財源です。本市に交付される調整交付金は5%に達しませんので、不足分は第1号被保険者の保険料を充てることになります。
- ※2 地域支援事業（本市においては介護予防・日常生活支援総合事業・包括的支援事業・任意事業）に係る費用負担構造
- ①介護予防・日常生活支援総合事業の財源は、第1号被保険者の保険料、第2号被保険者の保険料及び公費から構成されています。
  - ②包括的支援事業・任意事業の財源は、第1号被保険者の保険料及び公費から構成されています。



(2) 給付費・介護保険料の推計について

給付費・介護保険料の算定手順は以下のとおりです。



### (3) 保険料設定の基本的な考え方

介護保険や地域支援事業に要する費用が増加する見込みの中で、より安定的な介護保険制度の運営のためには、被保険者の負担能力に応じて保険料を賦課する必要があります。

#### ①本人が市民税課税者層の多段階設定

保険料負担段階の設定については、国は標準9段階に区分しておりますが、保険者の判断により、本人が市民税課税者層の区分を細分化して10段階以上の多段階設定にすることができます。本市は、被保険者の負担能力に応じたきめ細かな設定とするため第8期保険料においても13段階の設定を継続します。

#### ②負担能力に応じた保険料率（基準額×所得段階別の割合）の設定

保険料率の設定については、第7期保険料で設定した保険料率を継続し、本人が市民税非課税者層のうち、保険料段階の第2段階は国が示す保険料率の0.75を0.70に引き下げ、第4段階は国が示す保険料率の0.90を0.85に引き下げ、低所得者の負担軽減を図ります。

また、保険料段階が第6段階以上の本人が市民税課税者層に対しては、低所得者との負担能力のバランスを考慮した保険料率の設定を継続します。

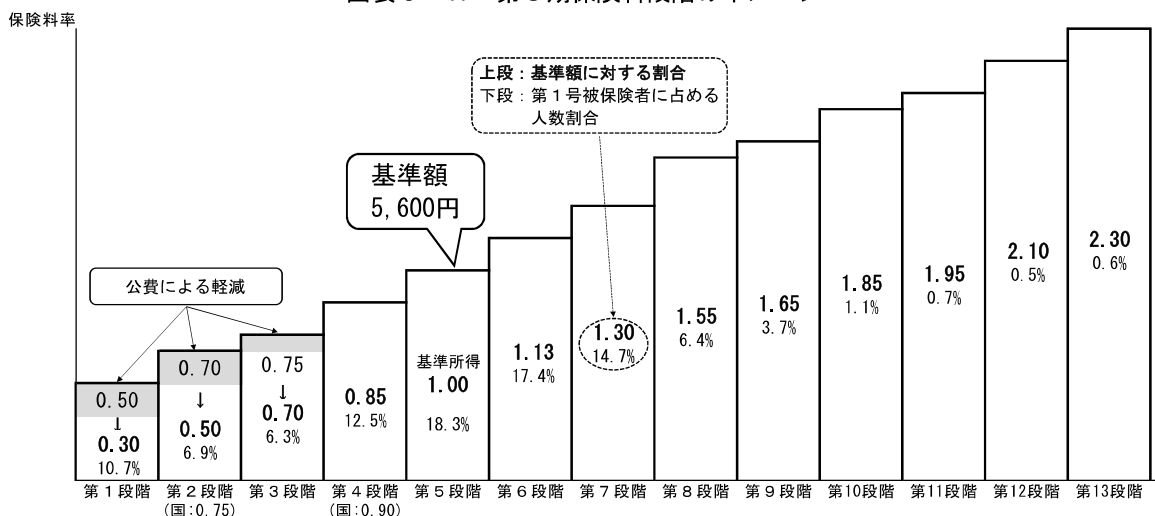
#### ③保険料額の上昇の抑制

介護給付費準備基金を可能な限り取り崩し、介護報酬改定等による保険料額の上昇の抑制に努めます。

#### ④公費による保険料軽減の強化

高齢化の進展に伴い、介護費用の増加と保険料負担水準の上昇が避けられない中、介護保険制度を持続可能なものとするためには、低所得者も保険料を負担し続けることを可能にする必要があります。このため、本人が市民税非課税者層のうち、第1～3段階について、令和元年10月の消費税引き上げに伴う負担の軽減強化を継続します。

図表6-17 第8期保険料段階のイメージ



(4) 所得段階別介護保険料率

所得段階	対象区分		基準額に 対する割合	保険料額 (年額)
第1段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護受給者</li> <li>市民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者</li> </ul>		0.30	20,160円
	本人が 市民税 非課税者	世帯員 全員が 市民税 非課税者		
本人の前年の課税年金収入額と 合計所得金額から年金収入に係 る所得を控除した額の合計額が 80万円超 120万円以下の人				
本人の前年の課税年金収入額と 合計所得金額から年金収入に係 る所得を控除した額の合計額が 120万円超の人				
第4段階		世帯員に 市民税 課税者が いる人	本人の前年の課税年金収入額と 合計所得金額から年金収入に係 る所得を控除した額の合計額が 80万円以下の人	
第5段階 (基準額)			本人の前年の課税年金収入額と 合計所得金額から年金収入に係 る所得を控除した額の合計額が 80万円超の人	
第6段階	本人が 市民税課税者	本人の前年の合計所得金額が 125万円未満の人		
第7段階		本人の前年の合計所得金額が 125万円以上 210万円未満の人		
第8段階		本人の前年の合計所得金額が 210万円以上 320万円未満の人		
第9段階		本人の前年の合計所得金額が 320万円以上 520万円未満の人		
第10段階		本人の前年の合計所得金額が 520万円以上 720万円未満の人		
第11段階		本人の前年の合計所得金額が 720万円以上 1,020万円未満の人		
第12段階		本人の前年の合計所得金額が 1,020万円以上 1,520万円未満 の人		
第13段階		本人の前年の合計所得金額が 1,520万円以上の人		